

計算書類に対する注記（法人全体用）

（１）継続事業の前提に関する注記

該当なし。

（２）重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等……償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

②固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産(リース資産除く)：定額法
- ・無形固定資産(リース資産除く)：定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③引当金の計上基準

- ・退職給付引当金……広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度によって計上している。
- ・賞与引当金……賞与については、当会計年度の負担に属する金額はないため賞与引当金は計上していない。

④消費税等の会計処理

税込処理によっている。

（３）重要な会計方針の変更

該当なし。

（４）法人で採用する退職給付制度

広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度ならびに独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（５）法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通りになっている。

- ①法人全体の計算書類（会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式）
- ②事業区分別内訳表（会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式）

当法人では社会福祉事業しか実施していないため作成していない。

- ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第

3号第3様式)

④事業区分及び拠点区分について

社会福祉事業

1. 法人本部拠点
2. こどもえんつくし拠点
3. みちのうえこども園拠点

⑤サービス区分について

サービス区分は設定していない。

(6) 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	194,509,166			194,509,166
建物	455,176,716	0	22,465,468	432,711,248
合計	649,685,882	0	22,465,468	627,220,414

(7) 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

(8) 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 143,241,131 円

定期預金 60,000,000 円

計 203,241,131 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 50,676,795 円

計 50,676,795 円

(9) 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	733,442,607	300,731,359	432,711,248
建物	195,596,588	80,161,665	115,434,923
構築物	120,479,349	34,347,242	86,132,107
車輛運搬具	650,000	649,997	3
器具及び備品	85,354,175	70,265,792	15,088,383
有形リース資産	9,385,200	3,979,800	5,405,400
合計	1,144,907,919	490,135,855	654,772,064

(10) 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。(徴収不能引当金は設定していない。)

(11) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

(12) 関連当事者との取引の内容

該当なし。

(13) 重要な偶発債務

該当なし。

(14) 重要な後発事象

該当なし。

(15) 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

(16) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

かにするために必要な事項

該当なし。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

（１）重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等……償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

②固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産(リース資産除く)：定額法
- ・無形固定資産(リース資産除く)：定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③引当金の計上基準

- ・退職給付引当金……広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度によって計上している。
- ・賞与引当金……賞与については、当会計年度の負担に属する金額はないため賞与引当金は計上していない。

④消費税等の会計処理

税込処理によっている。

。

（２）重要な会計方針の変更

該当なし。

（３）法人で採用する退職給付制度

広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度ならびに独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

・

（４）拠点が作成する計算書類とサービス区分

① 当拠点の作成する計算書類は以下の通りになっている。

法人本部拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

② サービス区分を設定していないため、拠点区分資金明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していない。

(5) 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

(6) 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

(7) 担保に供している資産

該当なし。

(8) 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

(9) 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし（徴収不能引当金は設定していない）

(10) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

(11) 重要な後発事象
該当なし

(12) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

計算書類に対する注記（こどもえんつくし拠点区分用）

（１）重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等……償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

②固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産(リース資産除く)：定額法
- ・無形固定資産(リース資産除く)：定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③引当金の計上基準

- ・退職給付引当金……広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度によって計上している。
- ・賞与引当金……賞与については、当会計年度の負担に属する金額はないため賞与引当金は計上していない。

④消費税等の会計処理

税込処理によっている。

（２）重要な会計方針の変更

該当なし

（３）法人で採用する退職給付制度

広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度ならびに独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（４）拠点が作成する計算書類とサービス区分

① 当拠点の作成する計算書類は以下の通りになっている。

こどもえんつくし拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

② サービス区分を設定していないため、拠点区分資金明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していない。

(5) 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	156,971,566	0		156,971,566
建物	303,504,757	0	14,034,640	289,470,117
合計	460,476,323	0	14,034,640	446,441,683

(6) 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

(7) 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

定期預金	60,000,000 円
計	60,000,000 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	25,213,795 円
計	25,213,795 円

(8) 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	487,626,404	198,156,287	289,470,117
建物	175,293,650	61,622,823	113,670,827
構築物	71,654,209	18,891,970	52,762,239
車両運搬具	350,000	349,998	2
器具及び備品	61,681,113	49,513,752	12,167,361
有形リース資産	5,108,400	2,554,200	2,554,200
合計	801,713,776	331,089,030	470,624,746

(9) 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし(徴収不能引当金は設定していない)

(10) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

(11) 重要な後発事象
該当なし

(12) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

計算書類に対する注記（みちのうえこども園拠点区分用）

（１）重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等……償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

②固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産(リース資産除く)：定額法
- ・無形固定資産(リース資産除く)：定額法
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③引当金の計上基準

- ・退職給付引当金……広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度によって計上している。
- ・賞与引当金……賞与については、当会計年度の負担に属する金額はないため賞与引当金は計上していない。

④消費税等の会計処理

税込処理によっている。

（２）重要な会計方針の変更

該当なし。

（３）法人で採用する退職給付制度

広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度ならびに独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（４）拠点が作成する計算書類とサービス区分

① 当拠点の作成する計算書類は以下の通りになっている。

みちのうえこども園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

② サービス区分を設定していないため、拠点区分資金明細書及び拠点区分事業活動明細書は作成していない。

(5) 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	37,537,600			37,537,600
建物	151,671,959		8,430,828	143,241,131
合計	189,209,559	0	8,430,828	180,778,731

(6) 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

(7) 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 143,241,131 円
計 143,241,131 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 25,463,000 円
計 25,463,000 円

(8) 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	245,816,203	102,575,072	143,241,131
建物	20,302,938	18,538,842	1,764,096
構築物	48,825,140	15,455,272	33,369,868
車輛運搬具	300,000	299,999	1
器具及び備品	23,673,062	20,752,040	2,921,022
有形リース資産	4,276,800	1,425,600	2,851,200
合計	343,194,143	159,046,825	184,147,318

(9) 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし（徴収不能引当金は設定していない。）

(10) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

(11) 重要な後発事象
該当なし

(12) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。